

学校法人
中部大学

平成29年度

事業報告書

P01 法人の概要

P06 事業の概要

P15 財務の概要





学校
法人

中部大学

I. 法人の概要

- 1 建学の精神
- 2 学部の教育目的
- 3 大学院の教育目的
- 4 沿革
- 5 設置する学校・学部・研究科の名称及び所在地
- 6 役員・評議員・教職員の概要
- 7 組織図



I. 法人の概要

1. 建学の精神

『不言実行、あてになる人間』

2. 学部の教育目的

専門分野の基本的な考え方・知識・スキルとそれらを実社会で活用する能力、そして自ら学び続ける能力を身につけた、専門職業人/有識社会人となる人間を世に送り出す。

3. 大学院の教育目的

学術領域における高度の知識・技術/方法と、それらを実社会で効果的に活用し一層発展させる創意・工夫能力を身につけ、指導的な専門職業人/有識社会人および教育者、研究者となる人間を世に送り出す。

4. 沿革

- 1938(昭和13年) 名古屋第一工学校設置認可。
- 1950(昭和25年) 財団法人常磐学園常磐高等学校(普通科)を開校。
- 1951(昭和26年) 私立学校法に基づき、財団法人常磐学園から学校法人三浦学園に組織変更。
- 1957(昭和32年) 常磐高等学校を名古屋第一工業高等学校に名称変更。名古屋第一工学校廃止。
- 1962(昭和37年) 中部工業短期大学開学。機械科、電気科(1963年建設科)を設置。
- 1964(昭和39年) 中部工業大学開学。工学部機械工学科、電気工学科、土木工学科、建築学科を設置。
- 1965(昭和40年) 中部工業大学附属高等学校を開校。
- 1971(昭和46年) 大学院工学研究科を設置。
- 1976(昭和51年) 名古屋第一工業高等学校を名古屋第一高等学校に名称変更。
- 1983(昭和58年) 中部工業大学工業専門学校を開校。
中部工業大学附属高等学校を中部工業大学附属春日丘高等学校に名称変更。
- 1984(昭和59年) 経営情報学部、国際関係学部を設置。
中部大学に名称変更。
中部工業大学附属春日丘高等学校を中部大学附属春日丘高等学校に名称変更。
- 1985(昭和60年) 中部工業専門学校を中部大学技術文化専門学校に名称変更。
- 1989(平成元年) 中部大学女子短期大学を開学。
- 1990(平成2年) 春日丘中学校開校。
中部大学附属春日丘高等学校を春日丘高等学校に名称変更。
- 1991(平成3年) 大学院国際関係学研究科を設置(2008年3月廃止)。
- 1996(平成8年) 大学院経営情報学研究科を設置。
- 1998(平成10年) 人文学部を設置。
- 1999(平成11年) 中部大学女子短期大学閉学。
- 2001(平成13年) 応用生物学部を設置。
- 2003(平成15年) 名古屋第一高等学校を中部大学第一高等学校に名称変更。
中部大学技術文化専門学校を中部大学技術医療専門学校に名称変更。

- 2004(平成16年) 法人名称を「学校法人中部大学」に変更。
大学院国際人間学研究科を設置。
- 2005(平成17年) 大学院応用生物学研究科を設置。
法人所在地「名古屋市中区千代田五丁目14番22号」を「春日井市松本町1200番地」に変更。
- 2006(平成18年) 生命健康科学部を設置。
- 2008(平成20年) 現代教育学部を設置。
- 2011(平成23年) 大学院生命健康科学研究科を設置。
中部大学技術医療専門学校閉校。
- 2012(平成24年) 大学院教育学研究科を設置。
- 2016(平成28年) 経営情報学部に経営総合学科を設置(経営情報学科、経営学科、経営会計学科を統合)。
国際関係学部に国際学科を設置(国際関係学科、国際文化学科、中国語中国関係学科を統合)。
春日丘高等学校を中部大学春日丘高等学校に、春日丘中学校を中部大学春日丘中学校に名称変更。

5. 設置する学校・学部・研究科等の名称及び所在地

設置する学校	開校年月	研究科・学部・学科等	所在地
中部大学	昭和39年4月	工学研究科、経営情報学研究科、国際人間学研究科、応用生物学研究科、生命健康科学研究科、教育学研究科 工学部、経営情報学部、国際関係学部、人文学部、応用生物学部、生命健康科学部、現代教育学部	愛知県春日井市松本町1200番地
中部大学第一高等学校	昭和14年4月	全日制課程(普通科・機械電気システム科)	愛知県日進市三本木町細廻間425番地
中部大学春日丘高等学校	昭和40年4月	全日制課程(普通科)	愛知県春日井市松本町1105番地
中部大学春日丘中学校	平成2年4月		愛知県春日井市松本町1105番地

6. 役員・評議員・教職員の概要

(1) 役員

平成29年10月1日現在

職名	氏名	主な兼務の状況
理事長	飯吉 厚夫	(学) 中部大学総長
中部大学長	石原 修	
常勤理事	中島 泉	(学) 中部大学総長補佐
	山田 公夫	(学) 中部大学総長補佐 (学) 中部大学不言実行館長
	北尾 善信	(学) 中部大学総長補佐 (学) 中部大学理事長室長 (学) 中部大学学長室長
理事	石丸 典生	中部ニュービジネス協議会顧問 愛知県発明協会会長 中部エレクトロニクス振興会顧問
	河野 伊一郎	(独) 国立高等専門学校機構特別顧問 倉敷芸術科学大学長 元 岡山大学長
	松尾 隆徳	東洋電機(株)代表取締役会長 春日井商工会議所会頭

理事	原 丈人	アライアンス・フォーラム財団代表理事 デフタ・パートナーズグループ会長 内閣府本府 参与
	藤原 洋	(株)ブロードバンドタワー代表取締役会長兼社長CEO (株)インターネット総合研究所代表取締役 (株)ユニモ取締役会長
	稲崎 一郎	中部大学名誉教授 (公財)NSKメカトロニクス技術高度化財団理事 (公財)工作機械技術振興財団理事
	西山 隆久	中部大学第一高等学校長
	二村 啓	中部大学春日丘高等学校長・中部大学春日丘中学校長
監事	高岡 次郎	(株)アタックス最高顧問
	坪井 和男	中部大学名誉教授

(2) 評議員

平成29年8月1日現在・五十音順

足達 義則	飯吉 厚夫	石原 修	宇佐美 和彦	太田 明德
大西 信之	岡畑 満孝	河内 信幸	川尻 則夫	河村 守雄
北尾 善信	栗濱 忠司	小谷 高秋	小林 繁	佐藤 安弘
杉本 和弘	瀬尾 英重	宗宮 弘明	竹内 芳美	辻村 宏和
辻本 雅史	中島 泉	西山 隆久	花井 忠征	二村 啓
松井 恒雄	松尾 直規	村松 正彦	柳谷 啓子	山田 公夫

(3) 教職員

		平成28年5月1日現在			平成29年5月1日現在		
		教 員	職 員	計	教 員	職 員	計
大 学	専任	534 人	201 人	735 人	532 人	201 人	733 人
	非常勤	472 人	172 人	644 人	468 人	168 人	636 人
中 部 大 第 一 高	専任	52 人	11 人	63 人	58 人	10 人	68 人
	非常勤	35 人	21 人	56 人	33 人	19 人	52 人
中 部 大 春 日 丘 高	専任	86 人	10 人	96 人	85 人	11 人	96 人
	非常勤	32 人	12 人	44 人	36 人	10 人	46 人
中 部 大 春 日 丘 中	専任	19 人	1 人	20 人	19 人	1 人	20 人
	非常勤	6 人	5 人	11 人	8 人	5 人	13 人
三 浦 記 念 会 館	専任	0 人	3 人	3 人	0 人	3 人	3 人
	非常勤	0 人	0 人	0 人	0 人	1 人	1 人
法 人	専任	2 人	76 人	78 人	0 人	78 人	78 人
	非常勤	0 人	15 人	15 人	0 人	18 人	18 人
計	専任	693 人	302 人	995 人	694 人	304 人	998 人
	非常勤	545 人	225 人	770 人	545 人	221 人	766 人

II. 事業の概要

- 1 設置する学校の主な活動
- 2 当期に行った主な事業
- 3 学校・学部・学科等の学生生徒数の状況
- 4 施設・設備の現況



Ⅱ. 事業の概要

1. 設置する学校の主な活動

学校法人中部大学は、「学園ビジョン2015－2020」の実行計画に基づき、種々の活動を行いました。

中部大学においては、教育改革に向けての活動として、現代教育学部児童教育学科を現代教育学科へ名称変更し、現代教育専攻と中等教育国語数学専攻と2専攻体制にしました。工学部では平成30年4月の開設に向け、宇宙航空理工学科（入学定員80人）及び電気システム工学科と電子情報工学科を統合した電気電子システム工学科（入学定員160人）、さらに都市建設工学科の収容定員増（入学定員60人⇒80人）に係る認可申請を行いました。

また、全学共通教育部及び各学部共通教育科の役割を見直し、新たに人間力創生総合教育センターの開設を目指しました。さらに本学における人文社会系学部の改編整備を検討する目的で「文系学部再編整備充実検討委員会」を設置、また大学院教育の充実を図るために「大学院整備充実検討委員会」及びWGを設置して検討を始めました。

教学面では、平成28年度からナンバリングにより授業科目を体系化してDP・CPに沿った科目の精選の検討を引き続き実施しました。次に学生修学支援システムとして、学生本人の自らの課程を通じた学修成果や動機付けを目指し、必要に応じて授業の改善、教科課程の編成などの参考資料にもなる学修ポートフォリオにつなげるためのシステム改修を行いました。さらに入試制度において、他の大学に先駆けてポートフォリオを活用したAOポートフォリオ入試を実施しました。

先端教育研究環境の整備においては、ものづくり工房（平成28年度からの継続事業）及びコンピュータ教育基盤システムの構築を、文部科学省の事業では、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」として、岐阜大学他3大学と協働し「岐阜でステップ×岐阜にプラス 地域志向産業リーダーの協働育成」の事業に取り組み、教育課程の充実、学生の幅広い視野の育成等を目的として単位互換協定を締結しました。またユネスコ活動として「各校種の特色を生かしたESD活動発展のためのコンソーシアム事業」にも取り組みました。

さらに本学の男女共同参画事業の一環として、就学前の子どもを預けられる環境を整備し、職員の福祉の増進に資すると共に構成員に保育の重要性を醸成することを目的とする学園内保育所の設置に向け、内閣府企業主導型保育事業の申請を行いました。

高大連携・接続に関連して、本学の卒業生が校長又は教頭を務めている県内の県立工業高校5校（全17校）のひとつである愛知総合工科高等学校と協定を締結しました。一方、大学間の交流を推進するために、愛知学院大学と大学間連携に関する初めての包括協定を、また平成30年4月開設の工学部宇宙航空理工学科に関連して航空宇宙産業等の発展に寄与する人材育成及び産業振興等の活性化を目指して、各務原市や豊山町と包括交流協定を締結しました。さらに名古屋銀行と産学連携に関する協定を締結しました。

研究面では、「高温超電導技術を用いた高効率送電システムの実証事業」（石狩PJ）による、石狩超電導国際フォーラムが北海道石狩市において開催され、5カ国（日本・韓国・中国・ロシア・スウェーデン）による電力会社幹部や研究者による討議が行われました。また、ウラジオストック（ロシア）で開催された東方経済フォーラムにおいてその成果を発表し、国内外から注目を集めました。

さらに科学技術振興機構（JST）の戦略的創造研究推進事業や科学技術交流財団の「知の拠点あいち」重点研究プロジェクトなど、競争的公的資金の獲得にも精力的に取り組みました。また科学研究費補助金では、補助金獲得額において中部地区の医歯系除く私立大学で、昨年に引き続き2位とな

りました。本学は中部圏の私立大学の中心的研究拠点として、研究力の更なる向上をめざし、教育・研究面でのクオリティを高めると同時に教育研究活動を提供し、産官学連携により地域活性化に寄与しています。

中部大学第一高等学校においては、スーパープロフェッショナルハイスクール（SPH）の採択に向けて、埼玉大学STEM教育研究センターと連携して、STEM教育特別授業を実施しました。さらにSTEM教育を実践している京都市立京都工学院高等学校に出向き、教育プログラムの研修を行いました。

また、中部大学春日丘高等学校においては、スーパーグローバルハイスクール（SGH）の事業のひとつとして、昨年度に引き続き海外研修を実施するなど、多文化共生社会におけるグローバルリーダーの育成を推進しました。さらに中部大学春日丘中学校においては、ICT教育環境整備の一環として無線LANの整備を行いました。

2. 主な事業

【学 園】

(1) 学園ビジョン2015－2020実行状況

① 教育改革（学部改革、学生支援、大学院の充実 等）

- ・人文社会系学部の改編整備のため『文系学部再編整備充実検討委員会』を設置し検討開始
- ・各学部・学科のDP・CPに沿った授業科目の精選を引き続き実施
- ・全学共通教育部及び各学部共通教育科を見直し、『人間力創生総合教育センター』を新設（平成30年4月）
- ・大学院教育の充実を図るため『大学院整備充実検討委員会』及びWGを設置し検討開始

② 不言実行館の活用による学生・生徒の人間力育成

- ・コモンズサポーターの企画によるコモンズプロジェクトを実施
- ・理系出身のコモンズコンシェルジュを1名増員し支援体制を強化

③ 先端教育環境の整備（5年間で10億円の投資計画）

- ・工学部ものづくり工房整備及びコンピュータ教育基盤施設『SCOPE』整備（211百万円）

④ 研究力の向上

- ・科学研究費の採択金額は280百万円となり、過去5年間で17%増

⑤ 女子学生・生徒の充実（女性の職場環境整備）

- ・学園内保育所を新設（内閣府の企業主導型保育事業による助成金対象）
⇒平成30年6月開所予定
- ・工学部の女子学生増を目指し、安心、清潔な環境整備の一環として、5号館（工学部校舎）の女子トイレを改修

⑥ 財政基盤の確保

- ・施設設備拡充引当特定資産として前年度に引き続き5億円を組入れ

⑦ 新たな組織の整備

- ・自立した学園を目指して、5つの組織（社会連携企画室、振興基金室、学術支援室、学園広報センター、学園内保育所）の設置（平成30年4月）

⑧ 併設校の実行計画（中部大学への進学率50%を目標）

- ・平成29年度入学生は、第一高116人/266人（43.6%）、
春日丘高172人/489人（35.2%）

【大 学】

- (1) 入学試験関係として、平成30年度入学試験は、他の大学に先駆けてポートフォリオを活用したAOポートフォリオ入試の導入を始め、大学入試センター利用入試試験（前期・後期）、一般入学試験（前期試験・センタープラス）、推薦入学試験（併設校・指定校・一般）、後期試験並びに特別奨学生試験を実施し、学部入学試験の総志願者数は20,057人（前年度20,52人）となり2年続けて2万人を越す志願者数となった。
- (2) 学部教育改革の一環として現代教育学部の児童教育学科を現代教育学科へ名称変更し、現代教育専攻と中等教育国語数学専攻の2専攻体制とした。また、工学部に宇宙航空理工学科（入学定員80人）を、電気システム工学科及び電子情報工学科を統合し、電気電子システム工学科（入学定員160人）を、さらに都市建設工学科の収容定員の増（入学定員60人⇒80人）に伴う収容定員の変更に係る学則変更の認可申請を行いました。
- (3) 学生支援のひとつとして、一人暮らしを通じて自立心を醸成し、地域社会における模範となるうとする向上を有する者に対し一人暮らし応援支援を行なった（50人）。また、地域連携住居入居者育成支援として、高蔵寺ニュータウンの地域連携住居に入居し、互いに切磋琢磨し人間力を向上させる者に対し支援を行なった（29人）。
- (4) 成績優秀者を積極的に本学大学院に進学させ、本学の教育研究の後継者に育成する「大学院教育後継者育成事業」において平成29年度は5人採択され全体で7人となった。
- (5) 文部科学省の事業として「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC/COC+）」およびユネスコ活動「グローバル人材の育成に向けたESDの推進事業」を実施した。
- (6) 教育体制の整備・推進
 - ① 中部大学健康増進センターを設置し、既存の保健管理室および学生相談室に加え、睡眠相談室を新たに設置した。（平成29年4月）
 - ② 各センター等を教育戦略・研究戦略・国際戦略の3つの戦略部門と全学教育研究施設群に組織の再編を行った。（平成29年4月）
 - ③ 工学部宇宙航空理工学科を新たに設置した。（平成30年4月）
 - ④ 工学部電気システム工学科及び電子情報工学科を統合し、電気電子システム工学科を設置した。（平成30年4月）
 - ⑤ 大学院工学研究科ロボット理工学専攻修士課程を設置した。（平成30年4月）
 - ⑥ 全学共通教育部を組織改編し、人間力創成総合教育センターを設置した。（平成30年4月）
- (7) 教育のグローバル化推進として、海外協定大学等との間において以下のとおり学生の交流活動を実施した。

[派 遣]

- ① 協定大学への交換留学
 - ・華東師範大学（中国）2人
 - ・ハルビン理工大学（中国）3人
 - ・圓光大学校（韓国）2人
 - ・オハイオ大学（アメリカ）2人
 - ・ウェストバージニア大学（アメリカ）1人

② 短期・長期研修プログラム

- ・オックスフォード大学（イギリス） 17人
- ・ブリティッシュ・コロンビア大学（カナダ） 20人
- ・オハイオ大学長期研修（アメリカ） 26人
- ・外交学院（中国） 18人
- ・ニューイングランド大学（オーストラリア） 21人

③ 学科海外研修・フィールドワーク等

- ・建築学科：ネパールワークショップ（ネパール） 19人
- ・建築学科：海外研修（ヨーロッパ） 45人
- ・英語英米文化学科：オハイオ大学（アメリカ） 34人
- ・食品栄養科学科：UCデービス校（アメリカ） 21人
- ・国際GISセンター：アジアサマースクール（タイ） 6人

[受入れ]

① 協定大学からの交換留学

- ・ウェストバージニア大学（アメリカ） 2人
- ・オハイオ大学（アメリカ） 2人
- ・圓光大学校（韓国） 4人
- ・ハルビン理工大学（中国） 6人
- ・外交学院（中国） 8人
- ・華東師範大学（中国） 2人
- ・ニューイングランド大学（オーストラリア） 3人
- ・グアナフアト大学（メキシコ） 1人
- ・ガジャマダ大学（インドネシア） 1人
- ・マレーシア科学大学（マレーシア） 2人

② 「山田和夫日本研修プログラム」および「大西良三大学院特別奨学生」

- ・オハイオ大学（アメリカ） 7人

(8) キャリア形成支援プログラムの強化

社会の求める人材がより高度化している一方で、学生の社会性は低下傾向にあると言われていた背景を受け止め、文系学部の2年生からは、社会人による講演会や企業がそれぞれの技を披露したり、働き方を語っていただいたりすると同時に社会人の方々と交流をもてる機会（技マルシェ）を設け、また3年生からは全学部対象に「履歴書作成ワークショップ」「キャリアアプローチテスト」「自己理解ワークショップ」「業界・職種研究会」「面接対策講座」など各種プログラムを実施した。また卒業生2,000人以上の大学のうち、就職希望者に占める就職者の割合が98.99%（平成28年度実績）で全国第3位となった。

(9) キャンパス整備の推進

① 教育環境整備のため新5号館、22号館講義室を改修した。

（総額130百万円、全額平成29年度支払）

② 5号館トイレの改修を行なった。

（総額107百万円、全額平成29年度支払）

③ 9号館外壁耐震及びサッシ改修工事を行った。

（総額237百万円、全額平成29年度支払、補助金36百万円）

④ 恵那研修センター第1宿泊棟の改修工事を行った。

（総額134百万円、全額平成29年度支払）

- ⑤ 働きやすい環境整備のため学园内保育所園舎の新築を行い、内閣府助成金対象施設に採択された。
(総額48百万円、全額平成29年度支払、助成金33百万円)
- ⑥ 工学部ものづくり工房整備として3号館1階改修および備品整備を行った。
(総額79百万円、全額平成29年度支払)
- ⑦ 3号館デジタルラボを最新鋭のコンピュータ教育施設「SCOPE」に更新した。
(総額132百万円、全額平成29年度支払)
- ⑧ 工学部宇宙航空理工学科設置に伴う工学部新棟(仮称)の新築工事に着手した。
(総額975百万円のうち平成29年度支払5百万円)

(10) 研究活動の推進

- ① 「高温超電導技術を用いた高効率送電システムの実証事業」(石狩PJ)による、石狩超電導国際フォーラムを日本・韓国・ロシアなど5カ国の電力会社幹部や研究者による討議が行なわれた(平成29年6月)。また、東方経済フォーラム(ロシア・ウラジオストック)において研究成果を発表した。
- ② 文部科学省の「問題複合体を対象とするデジタルアース共同利用・共同研究拠点」を継続して行なった。(平成26年4月～平成32年3月)
- ③ 創発学術院とガーナ大学基礎応用科学部およびマケレレ大学獣医畜産防疫学部(ウガンダ)において部門間協定を締結した。
- ④ 超伝導・持続可能エネルギー研究センターと西シドニー大学情報工学・工学・数学部(オーストラリア)において部門間協定を締結した。
- ⑤ 外部からの研究資金の受け入れの実績は次のとおり
 - ・科学研究費補助金：111件 280百万円(前年度124件 247百万円)
 - ・奨学寄付金：104件 146百万円(前年度123件 172百万円)
 - ・受託研究費：106件 204百万円(前年度90件 192百万円)
 - (競争的資金除く)
 - ・競争的資金採択による助成金など：54件 411百万円(前年度47件 385百万円)

合計 375件 1,041百万円(前年度384件 996百万円)

(11) 社会貢献・地域連携活動の推進

- ① 中部大学フェア2017-人づくり・モノづくり・コトづくり・夢づくり-を開催し、同フェアでの研究シーズの紹介は、97ブース出展があった。
- ② 公開講座の開催1,098回(前年度1,106回)
受講者数24,584人(前年度23,087人)
- ③ 日中国際産官学連携ワークショップを中国・同済大学において「環境」をキーワードに、新エネルギー自動車・食の安全・水環境の3つのテーマで開催した。
- ④ 各種包括交流協定の締結
 - ・愛知学院大学と大学間連携に関する包括協定を締結
 - ・各務原市、豊山町と包括交流協定を締結
 - ・石川県と就職支援に関する協定を締結
 - ・名古屋銀行と産学連携に関する協定を締結
 - ・川崎岐阜協同組合と相互連携に関する協定を締結

(12) その他

- ① 中部高等学術研究所に持続発展・スマートシティ国際研究センターを設置した。

(平成30年4月)

【高 校・中 学】

(1) 高大接続

学園ビジョンのひとつである、両併設校との高大連携教育の推進強化について、高大接続事業の拡充を引き続き推進した。

(2) 中部大第一高

- ① ICT教育環境整備のため、無線LAN・タブレット導入及び教員用PC更新を行った。
(総額15百万円、全額平成29年度支払)
- ② 埼玉大学とSTEM教育特別授業を継続して行った。
- ③ 男子バスケットボール部が全国高等学校バスケットボール選抜優勝大会
(ウインターカップ)に3年連続で出場しベスト8の成績を残した。
- ④ 全国高等学校サッカー選手権大会 愛知大会においてベスト8の成績を残した。
- ⑤ 男子ソフトボール部が中日本総合男子ソフトボール選手権大会において3年連続で優勝した。
- ⑥ 少林寺拳法部 男子自由組演武において全国大会2位の成績を残した。
- ⑦ 本館空調機の更新工事を行った。(総額81百万円、全額平成29年度支払)
- ⑧ 第二校舎トイレの改修工事を行った。(総額46万円、全額平成29年度支払)

(3) 中部大春日丘高

- ① SGH(スーパーグローバルハイスクール)フィールドワークとして、インドネシアの高校、日本大使館、ジャカルタ新聞社、日本企業等を訪問した。
- ② SGHの活動成果に基づく文科省の中間評価において全6段階中、上から3番目の評価を獲得した。
- ③ ラグビー部が全国高等学校ラグビーフットボール大会(花園)に5年連続で出場した。
- ④ ハンドボール部が全国高等学校ハンドボール選抜大会においてベスト8の成績を残した。
- ⑤ 本館空調機の更新工事を行った。(総額101百万円、全額平成29年度支払)
- ⑥ 本館外装・廊下・階段の整備工事を行った。(総額73百万円、全額平成29年度支払)

(4) 中部大春日丘中

- ① 無線LANを整備しICT教育環境整備を行った。
(総額4百万円、全額平成29年度支払)
- ② 本校舎空調機の更新工事を行った。(総額24百万円、全額平成29年度支払)

【法 人】

- (1) 三様監査連絡会として、監事・公認会計士・監査室の連携を強化し、監査の実効性を高め、不正の発生の可能性を最小限に抑えることなどを目的に開催した。
- (2) 内部統制を検証する内部監査を2つのテーマについて実施した(「渉外部渉外課の業務監査」、「海外留学・研修に関する危機管理体制」)。
- (3) 法人本部を廃止し、法人事務局を設置した。(平成30年4月)
- (4) 社会連携企画室、振興基金室、学術支援室、学園広報センターを設置した。(平成30年4月)

4. 学校・学部・学科等の学生生徒数の状況

①設置する学校の現況

学校名	平成29年度 入学定員	平成29年度 入学者数	平成29年度 収容定員	学 生 数 (29. 5. 1 現在)	学 生 数 (30. 5. 1 現在)
中 部 大 学	2,778	2,780	10,596	11,265	11,176
大 学 院	231	139	502	303	301
工 学 研 究 科	100	89	220	177	179
経営情報学研究科	38	4	79	9	8
国際人間学研究科	24	11	56	23	23
応用生物学研究科	30	21	66	56	55
生命健康科学研究科	27	13	57	37	35
教育学研究科	12	1	24	1	1
大 学	2,547	2,641	10,094	10,962	10,875
工 学 部	796	794	3,152	3,474	3,528
経営情報学部	306	325	1,212	1,318	1,303
国際関係学部	145	147	570	584	584
人 文 学 部	410	428	1,620	1,737	1,714
応用生物学部	366	408	1,452	1,539	1,512
生命健康科学部	360	380	1,440	1,620	1,547
現代教育学部	164	159	648	690	687
中部大学第一高等学校	430	420	1,290	1,176	1,291
中部大学春日丘高等学校	572	512	1,716	1,538	1,496
中部大学春日丘中学校	120	103	360	305	319
合 計	3,900	3,815	13,962	14,284	14,282

(注1) 大学には3年次編入並びに大学院修士課程、博士課程を含む。

(注2) 学校基本調査に基づき計上。ただし30年5月在籍者数は学校法人基礎調査に基づく。

②学生生徒数の推移

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
中 部 大 学	10,579	10,840	11,082	11,266	11,265
大 学 院	303	290	272	282	303
工 学 研 究 科	151	155	162	161	177
経営情報学研究科	31	24	8	6	9
国際人間学研究科	32	25	21	16	23
応用生物学研究科	53	58	48	57	56
生命健康科学研究科	30	24	29	38	37
教育学研究科	6	4	4	4	1
大 学	10,276	10,550	10,810	10,984	10,962
工 学 部	3,220	3,283	3,443	3,514	3,474
経営情報学部	1,312	1,329	1,340	1,351	1,318
国際関係学部	531	549	571	568	584
人 文 学 部	1,664	1,672	1,634	1,704	1,737
応用生物学部	1,313	1,404	1,484	1,509	1,539
生命健康科学部	1,499	1,590	1,608	1,625	1,620
現代教育学部	737	723	730	713	690
中部大学第一高等学校	974	985	1,057	1,101	1,176
中部大学春日丘高等学校	1,408	1,407	1,470	1,534	1,538
中部大学春日丘中学校	306	279	280	293	305
合 計	13,267	13,511	13,889	14,194	14,284

5. 施設・設備の現況

		大学	第一高	春日丘高	春日丘中	法人	部門共通	計	期中増減
土地	簿価(千円)	3,149,536	1,335,387	269,908	51,729	0	99,329	4,905,889	0
	面積(m ²)	726,726.30	34,888.63	45,158.00	10,942.00	0.00	30,183.21	847,898.14	0.00
建物	簿価(千円)	25,269,376	1,197,616	1,007,257	497,433	0	153,231	28,124,913	△ 401,812
	面積(m ²)	210,568.22	16,777.18	15,392.73	4,136.55	0.00	2,104.29	248,978.97	△ 97.74
構築物	簿価(千円)	3,472,456	315,066	334,388	17,437	0	20,869	4,160,216	△ 218,677
建設仮勘定	簿価(千円)	4,860	0	0	0	0	0	4,860	4,860
借地権	簿価(千円)	34,508	0	0	0	0	0	34,508	0
施設利用権	簿価(千円)	0	0	0	0	0	14,719	14,719	0
教育研究用 機器備品	簿価(千円)	2,631,991	33,347	32,066	5,236	0	0	2,702,640	△ 109,875
	点数(点)	5,331	105	104	22	0	0	5,562	△ 200
教育研究用 機器備品 少額	簿価(円)	56,726	7,719	485	968	0	0	65,898	△ 19,612
	点数(点)	6,194	1,442	170	355	0	0	8,161	△ 367
教育研究用リース 機器備品	簿価(千円)	97,954	3,313	13,032	0	0	0	114,299	△ 38,624
	点数(点)	86	3	3	0	0	0	92	△ 11
管理用 機器備品	簿価(千円)	117,020	190	480	22	69,395	8,136	195,243	△ 5,972
	点数(点)	201	2	3	1	121	16	344	5
管理用リース 機器備品	簿価(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	点数(点)	0	0	0	0	0	0	0	0
図書	簿価(千円)	5,786,550	42,200	64,527	27,848	0	0	5,921,125	△ 29,765
	冊数(冊)	704,293	23,017	19,906	9,901	0	0	757,117	1,485
車両	簿価(千円)	2,603	0	0	0	0	6,179	8,782	△ 6,427
	台数(台)	10	0	0	0	0	2	12	0
教育研究用 ソフトウェア	簿価(千円)	412,157	10,323	131	0	0	0	422,611	△ 13,860
	点数(点)	51	8	2	0	0	0	61	23
教育研究用リース ソフトウェア	簿価(千円)	2,477	0	0	0	0	0	2,477	△ 5,878
	点数(点)	1	0	0	0	0	0	1	△ 1
その他の ソフトウェア	簿価(千円)	42,886	0	0	0	0	47,056	89,942	199
	点数(点)	19	0	0	0	0	14	33	△ 3
その他のリース ソフトウェア	簿価(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	点数(点)	0	0	0	0	0	0	0	0
電話加入権	簿価(千円)	8,791	768	439	148	356	0	10,502	0
	本数(本)	127	9	6	2	6	0	150	0
ソフトウェア仮勘定	簿価(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0

※春日丘高・中共用の機器備品は春日丘高に計上



Ⅲ. 財務の概要

- 1 資金収支計算書
- 2 活動区分資金収支計算書
- 3 事業活動収支計算書
- 4 貸借対照表
- 5 経年比較
- 6 主な財務比率の推移
- 7 保有する有価証券の状況
- 8 借入金の状況



Ⅲ. 財務の概要

1. 資金収支計算書

平成29年度の収支状況を資金の流れでみると、29年度に入金した資金の総額は、21,887百万円であり、前年度繰越支払資金 11,145百万円を加えた収入合計は 33,032百万円であった。

一方、29年度に支出した資金の総額は、施設関係支出 1,393百万円、設備関係支出 663百万円等を含め 21,917百万円となり、翌年度繰越支払資金は 11,115百万円となった。

資金収支計算書

平成29年 4月 1日から
平成30年3月31日まで

(収入の部) (単位:百万円)

科 目	決 算 額	前年度決算額	増 減
学生生徒等納付金収入	16,208	16,317	△ 109
手 数 料 収 入	540	574	△ 34
寄 付 金 収 入	340	351	△ 11
補 助 金 収 入	2,602	2,555	47
資 産 売 却 収 入	100	1,330	△ 1,230
付随事業・収益事業収入	892	823	69
受取利息・配当金収入	50	49	1
雑 収 入	592	760	△ 168
借 入 金 等 収 入	0	0	0
前 受 金 収 入	6,098	6,152	△ 54
そ の 他 の 収 入	1,172	1,165	7
資金収入調整勘定	△ 6,707	△ 6,918	減 211
前年度繰越支払資金	11,145	10,379	766
収 入 の 部 合 計	33,032	33,537	△ 505

休学者の増加及び入学金の減少です。

有価証券の満期償還分の減少です。

退職金財団からの交付金の減少です。

期末未収入金及び前期末前受金の減少です。

(支出の部) (単位:百万円)

科 目	決 算 額	前年度決算額	増 減
人 件 費 支 出	11,859	11,947	△ 88
教育研究経費支出	3,879	3,793	86
管 理 経 費 支 出	1,329	1,307	22
借入金等利息支出	100	111	△ 11
借入金等返済支出	647	681	△ 34
施設関係支出	1,393	1,615	△ 222
設備関係支出	663	577	86
資産運用支出	1,547	1,847	△ 300
そ の 他 の 支 出	817	752	65
資金支出調整勘定	△ 317	△ 238	増 79
翌年度繰越支払資金	11,115	11,145	△ 30
支 出 の 部 合 計	33,032	33,537	△ 505

主に退職金の減少です。

前年度事業(スマートグリッド化工事や東門進入路整備工事)との差異による減少です。

工学部コンピュータ科学教育施設(SCOPE)の整備などによる増加です。

当年度現預金残高	5,017	4,993	24
----------	-------	-------	----

2. 活動区分資金収支計算書

平成29年度の資金の流れを活動区分ごとにみると、教育活動による資金収支は4,085百万円、施設整備等活動による資金収支は△2,483百万円であり、教育活動収支差額＋施設整備等活動資金収支差額は1,602百万円となった。

また、その他の活動による資金収支は、借入金返済や有価証券購入等により△1,632百万円となり、翌年度繰越支払資金は前年度繰越支払資金から30百万円減少した。

(単位:百万円)

		科 目	29年度決算	前年度決算	増減
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	16,208	16,317	△ 109
		手数料収入	539	574	△ 35
		特別寄付金収入	339	349	△ 10
		一般寄付金収入	0	0	0
		経常費等補助金収入	2,530	2,389	141
		付随事業収入	892	823	69
		雑収入	592	760	△ 168
		教育活動資金収入計	21,100	21,212	△ 112
	支 出	人件費支出	11,375	11,269	106
		退職金支出	484	678	△ 194
		教育研究経費支出	3,879	3,793	86
		管理経費支出	1,329	1,307	22
		教育活動資金支出計	17,067	17,047	20
		差引	4,033	4,165	△ 132
	調整勘定等	52	△ 389	441	
	教育活動資金収支差額	4,085	3,776	309	
施設整備等活動による資金収支	収 入	施設設備寄付金収入	1	1	0
		施設設備補助金収入	72	166	△ 94
		施設設備売却収入	0	2	△ 2
		施設整備等活動資金収入計	73	169	△ 96
	支 出	施設関係支出	1,393	1,615	△ 222
		設備関係支出	663	577	86
		施設設備拡充引当特定資産繰入支出	500	500	0
		施設整備等活動資金支出計	2,556	2,692	△ 136
		差引	△ 2,483	△ 2,523	40
	調整勘定等	0	△ 80	80	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 2,483	△ 2,603	120	
小 計(教育活動収支差額＋施設整備等活動収支差額)		1,602	1,173	429	
その他の活動による資金収支	収 入	借入金等収入	0	0	0
		有価証券売却収入	100	1,328	△ 1,228
		その他の収入	449	712	△ 263
		小計	549	2,040	△ 1,491
		受取利息・配当金収入	50	49	1
		その他の活動資金収入計	599	2,089	△ 1,490
	支 出	借入金等返済支出	647	681	△ 34
		有価証券購入支出	439	1,338	△ 899
		その他の支出	1,104	465	639
		小計	2,190	2,484	△ 294
		借入金等利息支出	100	111	△ 11
		その他の活動資金支出計	2,290	2,595	△ 305
		差引	△ 1,691	△ 506	△ 1,185
	調整勘定等	59	99	△ 40	
	その他の活動資金収支差額	△ 1,632	△ 407	△ 1,225	
支払資金の増減額(小計＋その他の活動資金収支差額)			△ 30	766	△ 796
前 年 度 繰 越 支 払 資 金			11,145	10,379	766
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金			11,115	11,145	△ 30

3. 事業活動収支計算書

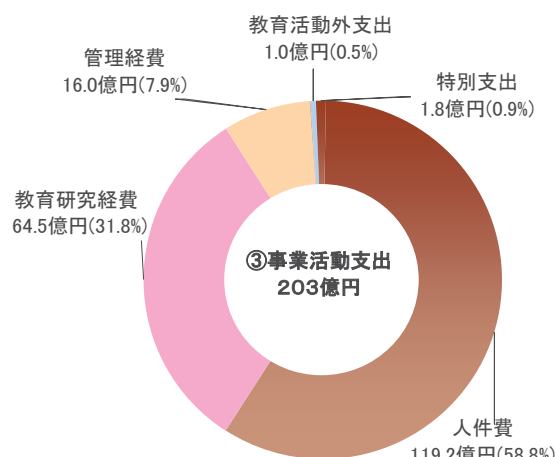
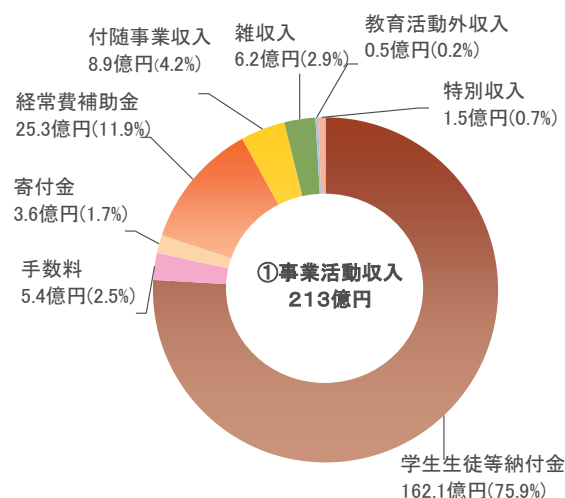
収入面では、教育活動において、私大経常費等補助金が入学定員超過の解消により前年度を上回ったものの、学生生徒等納付金を始め手数料、雑収入が前年度を下回ったため、経常収入は前年度比 107百万円減の 21,202百万円となった。また、特別収入においては、施設設備補助金及び教員の転入に伴う装置等の現物寄付が減少したことなどにより 145百万円となった。結果、事業活動収入は前年度比 273百万円減の 21,347百万円となった。一方、支出面では、教職員人件費が増加したものの退職給与引当金繰入額等の減少により人件費全体では、前年度を 77百万円下回った。教育経費、管理経費は増加したが、経常支出は前年度比 45百万円減の 20,085百万円となった。また、特別支出においては、図書を除籍による資産処分差額の増加などにより、178百万円となった。以上の結果、経常収支差額(経常収入－経常支出)は 1,117百万円の収入超過、また基本金組入前当年度収支差額(事業収入－事業支出)は 1,084百万円の収入超過となった。なお、基本金組入後の当年度収支差額は 280百万円の収入超過となった。

事業活動収支計算書

平成29年 4月 1日から
平成30年3月31日まで

(単位 百万円)

	科目	決算額	前年度決算額	増減	
教育活動収入	学生生徒等納付金	16,208	16,317	△ 109	
	手数料	540	574	△ 34	
	寄付金	356	363	△ 7	
	経常費等補助金	2,530	2,389	141	
	付随事業収入	892	823	69	
	雑収入	626	794	△ 168	
	教育活動収入計	21,152	21,260	△ 108	
	教育活動支出	人件費	11,918	11,995	△ 77
		教育研究経費	6,452	6,430	22
		管理経費	1,603	1,581	22
徴収不能額等		12	13	△ 1	
教育活動支出計		19,985	20,019	△ 34	
教育活動収支差額		1,167	1,241	△ 74	
教育活動外収入	受取利息・配当金	50	49	1	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	
	教育活動外収入計	50	49	1	
	教育活動外支出	借入金等利息	100	111	△ 11
		その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計		100	111	△ 11	
教育活動外収支差額		△ 50	△ 62	12	
経常収支差額		1,117	1,179	△ 62	
特別収入	資産売却差額	0	2	△ 2	
	その他の特別収入	145	309	△ 164	
	施設設備寄付金	1	1	0	
	現物寄付	72	142	△ 70	
	施設設備補助金	72	166	△ 94	
	特別収入計	145	311	△ 166	
	特別支出	資産処分差額	178	138	40
		その他の特別支出	0	18	△ 18
		過年度修正額	0	18	△ 18
		特別支出計	178	156	22
特別収支差額		△ 33	155	△ 188	
基本金組入前当年度収支差額		1,084	1,334	△ 250	
基本金組入額合計		△ 804	△ 620	△ 184	
当年度収支差額		280	714	△ 434	
前年度繰越収支差額		△ 33,241	△ 33,955	714	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 32,961	△ 33,241	280	



(参考)

事業活動収入計	21,347	21,620	△ 273
事業活動支出計	20,263	20,286	△ 23

4. 貸借対照表

平成29年度末の資産総額は 65,439百万円で、その内訳は有形固定資産 46,204百万円、特定資産 4,665百万円、その他の固定資産 2,714百万円、流動資産 11,856百万円であった。このうち運用資産残高(現金預金+特定資産+長期性預金+有価証券の合計額)は 17,774百万円で、前年度から 1,413百万円増加した。

一方、負債総額は 15,962百万円で、その内訳は固定負債 8,595百万円、流動負債 7,367百万円であった。このうち借入金残高(長期借入金、短期借入金)の合計額は 5,530百万円で前年度から 647百万円減少した。しかし、県事業団の借入金分を除く有利子負債による借入金残高は 588百万円の減少となる。

また、基本金は 82,438百万円、繰越収支差額は $\Delta 32,961$ 百万円となり、純資産(基本金+繰越収支差額の合計額)は 49,477百万円で前年度から 1,084百万円増加した。

貸借対照表

平成30年3月31日

(資産の部)

(単位:百万円)

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	53,583	52,879	704
有形固定資産	46,204	47,030	$\Delta 826$
特定資産	4,665	4,161	504
その他の固定資産	2,714	1,688	1,026
流動資産	11,856	12,118	$\Delta 262$
資産の部合計	65,439	64,997	442

主に建物、構築物、機器備品などによる減少です。

施設設備拡充引当特定資産の増加です。

短期有価証券から長期有価証券への買い替え及び長期性預金による増加です。

(負債の部・純資産の部)

科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	8,595	9,175	$\Delta 580$
流動負債	7,367	7,429	$\Delta 62$
負債の部合計	15,962	16,604	$\Delta 642$
基本金	82,438	81,634	804
繰越収支差額	$\Delta 32,961$	$\Delta 33,241$	280
純資産の部合計	49,477	48,393	1,084
負債及び純資産の部合計	65,439	64,997	442

主に長期借入金の減少です。

主に前受金による減少です。

主に一号基本金の増加です。

減価償却累計額	42,646	41,575	1,071
基本金未組入額	5,335	5,905	$\Delta 570$

5. 経年比較

① 資金収支計算書の推移（旧学校法人会計基準）

（単位 千円）

収入の部	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
学生生徒等納金収入	13,460,707	13,955,836	14,371,508	14,789,388	15,132,204	15,553,295
手数料収入	384,261	472,924	475,687	513,774	504,223	513,636
寄付金収入	740,941	212,189	175,517	251,029	355,759	403,747
補助金収入	2,236,339	2,502,769	2,482,220	2,459,674	2,474,677	2,667,968
資産運用収入	110,972	101,169	98,012	95,938	110,520	113,851
資産売却収入	2,262,911	1,714,312	1,558,380	1,955,599	2,063,428	2,041,796
事業収入	645,583	663,769	692,836	886,822	799,090	963,492
雑収入	462,692	586,877	527,629	776,012	784,848	584,472
借入金等収入	1,386,066	650,000	680,000	530,000	350,000	1,040,000
前受金収入	4,343,109	5,102,442	5,413,622	5,580,821	5,939,365	5,981,580
その他の収入	1,998,305	953,106	1,133,883	998,488	1,319,029	1,391,701
資金収入調整勘定	△ 4,665,997	△ 4,881,382	△ 5,444,412	△ 6,118,664	△ 6,370,127	△ 6,503,729
前年度繰越支払資金	6,582,952	7,380,676	7,610,038	7,595,735	8,320,335	9,088,385
収入の部合計	29,948,841	29,414,687	29,774,920	30,314,616	31,783,351	33,840,194

支出の部	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人件費支出	10,672,556	11,154,657	11,358,926	11,491,282	11,442,672	11,419,264
教育研究経費支出	3,750,433	3,904,834	3,645,339	3,503,690	3,632,940	3,795,437
管理経費支出	1,533,698	1,466,147	1,439,876	1,307,583	1,378,990	1,392,067
借入金等利息支出	160,176	159,929	155,349	149,204	140,153	127,837
借入金等返済支出	913,361	826,550	874,769	942,527	964,319	1,363,878
施設関係支出	2,376,954	1,256,375	2,269,545	1,686,720	1,462,104	2,734,927
設備関係支出	1,048,476	868,605	1,003,960	712,148	665,994	755,929
資産運用支出	1,963,249	1,748,554	1,585,881	1,543,885	2,340,252	2,066,030
その他の支出	588,608	760,860	605,994	898,045	925,881	899,242
資金支出調整勘定	△ 439,346	△ 341,862	△ 760,454	△ 240,803	△ 258,339	△ 437,578
次年度繰越支払資金	7,380,676	7,610,038	7,595,735	8,320,335	9,088,385	9,723,161
支出の部合計	29,948,841	29,414,687	29,774,920	30,314,616	31,783,351	33,840,194
当年度現預金残高 (次年度繰越－前受金収入)	3,037,567	2,507,596	2,182,113	2,739,514	3,149,020	3,741,581

② 資金収支比率の推移（旧学校法人会計基準）

（単位 %）

比率名	算式(×100)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
資金収支比率	$\frac{\text{支出合計}-\text{次年度繰越}}{\text{収入合計}-\text{前年度繰越}}$	99.0	100.1	96.8	96.7	97.4
自己調達資金収支比率	$\frac{\text{支出合計}}{\text{収入合計}-\text{借入金収入}-\text{借入金返済支出}}$	99.4	99.4	98.7	98.1	99.1

（注）全国平均の比率は、日本私学振興・共済事業団が集計した私立大学(大学法人・理工他複数学部)の2014年度の加重平均値である。

③ 資金収支計算書の推移（新学校法人会計基準）

（単位 千円）

収入の部	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
学生生徒等納金収入	15,132,204	15,553,295	16,014,685	16,316,796	16,207,576
手数料収入	504,223	513,636	514,476	573,668	539,453
寄付金収入	355,759	403,747	699,871	350,538	340,220
補助金収入	2,474,677	2,667,968	2,694,822	2,554,729	2,602,141
資産売却収入	2,063,428	2,041,796	1,597,270	1,330,314	100,271
付随事業・収益事業収入	799,090	963,492	692,251	823,130	891,641
受取利息・配当金収入	67,446	66,402	54,060	49,160	50,094
雑収入	827,922	631,921	508,929	760,117	592,188
借入金等収入	350,000	1,040,000	0	0	0
前受金収入	5,939,365	5,981,580	6,252,953	6,152,061	6,097,533
その他の収入	1,319,029	1,391,701	1,283,583	1,164,912	1,172,223
資金収入調整勘定	△ 6,370,127	△ 6,503,729	△ 6,336,444	△ 6,917,757	△ 6,707,036
前年度繰越支払資金	8,320,335	9,088,385	9,723,161	10,379,236	11,145,551
収入の部合計	31,783,351	33,840,194	33,699,617	33,536,904	33,031,855

支出の部	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
人件費支出	11,442,672	11,419,264	11,376,533	11,946,779	11,858,866
教育研究経費支出	3,632,940	3,795,437	3,691,018	3,793,127	3,879,087
管理経費支出	1,378,990	1,392,067	1,367,688	1,306,687	1,329,164
借入金等利息支出	140,153	127,837	122,036	110,866	100,249
借入金等返済支出	964,319	1,363,878	725,930	681,205	646,606
施設関係支出	1,462,104	2,734,927	2,407,722	1,615,256	1,392,857
設備関係支出	665,994	755,929	864,133	576,891	662,935
資産運用支出	2,340,252	2,066,030	2,145,979	1,846,768	1,546,581
その他の支出	925,881	899,242	961,345	751,749	817,896
資金支出調整勘定	△ 258,339	△ 437,578	△ 342,003	△ 237,975	△ 317,211
翌年度繰越支払資金	9,088,385	9,723,161	10,379,236	11,145,551	11,114,825
支出の部合計	31,783,351	33,840,194	33,699,617	33,536,904	33,031,855
当年度現預金残高 (翌年度繰越－前受金収入)	3,149,020	3,741,581	4,126,283	4,993,490	5,017,292

④ 資金収支比率の推移（新学校法人会計基準）

（単位 %）

比率名	算式(×100)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	全国平均
資金収支比率	$\frac{\text{支出合計} - \text{翌年度繰越}}{\text{収入合計} - \text{前年度繰越}}$	96.7	97.4	97.3	96.7	100.1	98.7
自己調達資金収支比率	$\frac{\text{支出合計}}{\text{収入合計} - \text{(借入金収入} - \text{借入金返済支出)}}$	98.1	99.1	97.9	98.0	98.1	99.9

（注）全国平均の比率は、日本私学振興・共済事業団が集計した私立大学（医歯系法人除く）

⑤ 活動区分資金収支の推移（新学校法人会計基準）

（単位 千円）

科 目		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	15,132,204	15,553,295	16,014,685	16,316,796	16,207,576
		手数料収入	504,223	513,636	514,475	573,668	539,453
		特別寄付金収入	327,849	313,347	321,907	349,397	339,157
		一般寄付金収入	27,910	28,000	0	0	0
		経常費等補助金収入	2,117,254	2,460,232	2,456,841	2,388,456	2,529,928
		付随事業収入	799,090	963,492	692,251	823,130	891,641
		雑収入	827,922	631,921	508,929	759,929	592,188
		教育活動資金収入計	19,736,452	20,463,923	20,509,088	21,211,376	21,099,943
	支 出	人件費支出	11,442,672	11,419,264	11,376,532	11,946,779	11,858,866
		（うち退職金支出）	(609,822)	(534,822)	(350,268)	(678,377)	(483,536)
		教育研究経費支出	3,632,940	3,795,437	3,691,018	3,793,127	3,879,087
		管理経費支出	1,378,990	1,392,067	1,367,688	1,306,687	1,329,164
		教育活動資金支出計	16,454,602	16,606,768	16,435,238	17,046,593	17,067,117
	差引	3,281,850	3,857,155	4,073,850	4,164,783	4,032,826	
調整勘定等	432,611	292,450	429,517	△ 388,561	51,941		
教育活動資金収支差額	3,714,461	4,149,605	4,503,367	3,776,222	4,084,767		
施設整備等活動による資金収支	収 入	施設設備寄付金収入	0	62,400	377,964	1,141	1,063
		施設設備補助金収入	357,423	207,736	237,981	166,273	72,213
		施設設備売却収入	5,203	550	0	1,512	40
		施設整備等活動資金収入計	362,626	270,686	615,945	168,926	73,316
	支 出	施設関係支出	1,462,104	2,734,927	2,407,722	1,615,256	1,392,857
		設備関係支出	665,994	755,929	864,133	576,891	662,935
		施設設備拡充引当特定資産繰入支出	0	0	0	500,000	500,000
		施設整備等活動資金支出計	2,128,098	3,490,856	3,271,855	2,692,147	2,555,792
	差引	△ 1,765,472	△ 3,220,170	△ 2,655,910	△ 2,523,221	△ 2,482,476	
	調整勘定等	△ 421,099	258,044	94,748	△ 80,044	△ 567	
施設整備等活動資金収支差額	△ 2,186,571	△ 2,962,126	△ 2,561,162	△ 2,603,265	△ 2,483,043		
小 計	(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	1,527,890	1,187,479	1,942,205	1,172,957	1,601,724	
その他の活動による資金収支	収 入	借入金等収入	350,000	1,040,000	0	0	0
		有価証券売却収入	2,058,205	2,040,013	1,596,933	1,328,803	100,000
		その他の収入	397,068	419,130	578,385	710,992	448,935
		小計	2,805,273	3,499,143	2,175,318	2,039,795	548,935
		受取利息・配当金収入	67,446	66,402	54,060	49,160	50,094
		過年度修正収入	0	0	0	188	0
		その他の活動資金収入計	2,872,719	3,565,545	2,229,378	2,089,143	599,029
	支 出	借入金等返済支出	964,319	1,363,878	725,931	681,205	646,606
		有価証券購入支出・長期性預金支出	2,329,948	2,059,581	2,142,546	1,338,279	1,039,264
		その他の支出	434,077	547,952	666,165	464,491	504,075
		小計	3,728,344	3,971,411	3,534,642	2,483,975	2,189,945
		借入金等利息支出	140,153	127,837	122,037	110,866	100,249
		その他の活動資金支出計	3,868,497	4,099,248	3,656,679	2,594,841	2,290,194
差引	△ 995,778	△ 533,703	△ 1,427,301	△ 505,698	△ 1,691,165		
調整勘定等	235,938	△ 19,000	141,171	99,055	58,715		
その他の活動資金収支差額	△ 759,840	△ 552,703	△ 1,286,130	△ 406,643	△ 1,632,450		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	768,050	634,776	656,075	766,314	△ 30,726		
前年度繰越支払資金	8,320,335	9,088,385	9,723,161	10,379,236	11,145,551		
翌年度繰越支払資金	9,088,385	9,723,161	10,379,236	11,145,551	11,114,825		

⑥ 消費収支計算書の推移 (旧学校法人会計基準)

(単位 千円)

収入の部	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
学生生徒等納金	13,460,707	13,955,836	14,371,508	14,789,388	15,132,204	15,553,295
手数料	384,261	472,924	475,687	513,774	504,223	513,636
寄付金	840,298	412,637	281,723	336,777	489,643	466,879
補助金	2,236,339	2,502,769	2,482,220	2,459,674	2,474,677	2,667,968
資産運用収入	110,972	101,169	98,012	95,938	110,520	113,851
資産売却差額	1,664	1,057	1,199	412,541	2,710	1,783
事業収入	645,583	663,769	692,836	886,822	799,090	963,492
雑収入	519,610	663,590	568,184	822,571	828,523	613,603
帰属収入合計	18,199,434	18,773,751	18,971,369	20,317,485	20,341,590	20,894,507
基本金組入額合計	△ 2,382,305	△ 1,271,776	△ 1,388,634	△ 910,701	△ 1,672,807	△ 2,449,954
消費収入の部合計	15,817,129	17,501,975	17,582,735	19,406,784	18,668,783	18,444,553

支出の部	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人件費	10,766,233	11,069,273	11,254,535	11,451,880	11,419,213	11,506,338
教育研究経費 (うち減価償却額)	6,208,743 (2,447,572)	6,531,281 (2,615,055)	6,277,841 (2,600,771)	6,161,787 (2,630,471)	6,291,342 (2,641,646)	6,410,389 (2,599,849)
管理経費 (うち減価償却額)	1,796,368 (260,457)	1,723,860 (256,728)	1,735,018 (288,687)	1,596,121 (290,101)	1,651,494 (272,150)	1,656,187 (263,694)
借入金等利息	160,176	159,929	155,349	149,204	140,153	127,837
資産処分差額	51,106	43,312	108,482	77,470	134,958	110,706
徴収不能引当金繰入額	3,757	7,249	6,924	10,617	12,025	12,746
消費支出の部合計	18,986,383	19,534,904	19,538,149	19,447,079	19,649,185	19,824,203
当年度消費支出超過額	3,169,254	2,032,929	1,955,414	40,295	980,402	1,379,650
前年度消費支出超過額	25,106,919	28,276,173	30,309,102	32,264,516	32,304,811	33,285,213
翌年度繰越消費支出超過額	28,276,173	30,309,102	32,264,516	32,304,811	33,285,213	34,664,863
帰属収支差額	△ 786,949	△ 761,153	△ 566,780	870,406	692,405	1,070,304

(参考)

減価償却額	2,708,029	2,871,783	2,889,458	2,920,572	2,913,796	2,863,543
施設・設備関係支出	3,425,430	2,124,980	3,273,505	2,398,868	2,128,098	3,490,856

⑦ 消費収支計算書関係比率の推移 (旧学校法人会計基準)

(単位 %)

比率名	算式(×100)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	74.3	75.8	72.8	74.4	74.4
人件費比率▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	59.0	59.3	56.4	56.1	55.1
教育研究経費比率△	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	34.8	33.1	30.3	30.9	30.7
管理経費比率▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	9.2	9.1	7.9	8.1	7.9
消費支出比率▼	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	104.1	103.0	95.7	96.6	94.9
帰属収支差額比率△	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△ 4.1	△ 3.0	4.3	3.4	5.1

(注)全国平均の比率は、日本私学振興・共済事業団が集計した私立大学(大学法人・理工他複数学部)の2014年度の加重平均値である。

財務比率項目の印は、△=高い値が良い ▼=低い値が良い を示している。

⑧ 事業活動収支計算書の推移（新学校法人会計基準）

（単位 千円）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	15,132,204	15,553,295	16,014,685	16,316,796	16,207,576
		手数料	504,223	513,636	514,476	573,668	539,453
		寄付金	372,332	355,912	351,123	362,705	356,521
		経常費等補助金	2,117,254	2,460,881	2,456,841	2,388,456	2,529,928
		付随事業収入	799,090	963,492	692,251	823,130	891,641
		雑収入	871,597	661,052	537,855	794,507	625,996
		教育活動収入計	19,796,700	20,508,268	20,567,231	21,259,262	21,151,115
		教育活動収支差額	422,626	922,609	1,091,236	1,240,999	1,166,940
	支出	人件費	11,419,213	11,506,338	11,473,064	11,994,842	11,917,321
		（うち退職金）	(135,107)	(109,995)	(65,657)	(173,973)	(85,712)
（うち退職給与引当金繰入額）		(451,256)	(511,901)	(381,142)	(552,467)	(456,279)	
教育研究経費		6,291,342	6,410,389	6,380,962	6,429,670	6,451,990	
（うち減価償却額）		(2,641,646)	(2,599,849)	(2,660,550)	(2,623,315)	(2,555,612)	
管理経費		1,651,494	1,656,186	1,610,714	1,581,098	1,603,397	
（うち減価償却額）		(272,150)	(263,694)	(244,156)	(275,485)	(275,907)	
徴収不能額等		12,025	12,746	11,255	12,653	11,467	
教育活動支出計	19,374,074	19,585,659	19,475,995	20,018,263	19,984,175		
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	67,446	66,402	54,060	49,160	50,094
その他の教育活動外収入		0	0	0	0	0	
教育活動外収入計		67,446	66,402	54,060	49,160	50,094	
支出		借入金等利息	140,153	127,837	122,036	110,866	100,249
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	140,153	127,837	122,036	110,866	100,249
教育活動外収支差額	△ 72,707	△ 61,435	△ 67,976	△ 61,706	△ 50,155		
経常収支差額	349,919	861,174	1,023,260	1,179,293	1,116,785		
特別収支	収入	資産売却差額	2,710	1,783	337	1,512	271
		その他の特別収入	474,734	318,053	851,559	309,637	145,284
		施設設備寄付金	0	62,400	377,964	1,141	1,063
		現物寄付	117,311	48,566	235,614	142,035	72,008
		施設設備補助金	357,423	207,087	237,981	166,273	72,213
		過年度修正額	0	0	0	188	0
		特別収入計	477,444	319,836	851,896	311,149	145,555
	支出	資産処分差額	134,958	110,706	43,596	137,871	177,838
		その他の特別支出	0	0	1,167	18,577	0
		過年度修正額	0	0	1,167	18,577	0
特別支出計		134,958	110,706	44,763	156,448	177,838	
特別収支差額	342,486	209,130	807,133	154,701	△ 32,283		
基本金組入前当年度収支差額	692,405	1,070,304	1,830,393	1,333,994	1,084,502		
基本金組入額合計	△ 1,672,807	△ 2,449,954	△ 1,120,568	△ 620,284	△ 803,961		
当年度収支差額	△ 980,402	△ 1,379,650	709,825	713,710	280,541		
前年度繰越収支差額	△ 32,304,811	△ 33,285,213	△ 34,664,863	△ 33,955,038	△ 33,241,328		
基本金取崩額	0	0	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	△ 33,285,213	△ 34,664,863	△ 33,955,038	△ 33,241,328	△ 32,960,787		

（参考）

事業活動収入計	20,341,590	20,894,506	21,473,187	21,619,571	21,346,764
事業活動支出計	19,649,185	19,824,202	19,642,794	20,285,577	20,262,262

⑨ 事業活動収支比率の推移（新学校法人会計基準）

（単位 %）

比率名	算式(×100)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	全国平均
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	76.2	75.6	77.7	76.6	76.4	75.0
人件費比率▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	57.5	55.9	55.6	56.3	56.2	52.9
人件費依存率▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	75.5	74.0	71.6	73.5	73.5	70.5
教育研究経費比率△	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	31.7	31.2	30.9	30.2	30.4	33.4
管理経費比率▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.3	8.0	7.8	7.4	7.6	7.6
事業活動収支差額比率△	$\frac{\text{基本金組入前収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	3.4	5.1	8.5	6.2	5.1	6.8
経常収支差額比率△	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	1.8	4.2	5.0	5.5	5.3	5.8

（注）全国平均の比率は、日本私学振興・共済事業団が集計した私立大学（大学法人・理工他複数学部）

⑩ 貸借対照表の推移 (旧学校法人会計基準)

(単位 千円)

	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末
固定資産 (うち特定資産)	53,659,792	52,914,925 (3,606,924)	53,078,621 (3,622,161)	52,147,331 (3,645,765)	51,216,782 (3,651,179)	51,689,508 (3,656,021)
流動資産	8,197,383	8,572,381	8,308,269	9,634,515	10,818,547	11,200,805
資産の部合計	61,857,175	61,487,306	61,386,890	61,781,846	62,035,329	62,890,313
固定負債	12,169,678	11,868,204	11,720,256	11,093,468	10,441,360	10,357,595
流動負債	5,763,755	6,456,513	7,070,825	7,222,163	7,435,349	7,303,793
負債の部合計	17,933,433	18,324,717	18,791,081	18,315,631	17,876,709	17,661,388
基本金の部合計	72,199,915	73,471,691	74,860,325	75,771,026	77,443,833	79,893,788
消費収支差額の部合計	△ 28,276,173	△ 30,309,102	△ 32,264,516	△ 32,304,811	△ 33,285,213	△ 34,664,863
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部	61,857,175	61,487,306	61,386,890	61,781,846	62,035,329	62,890,313

⑪ 貸借対照表関係比率の推移 (旧学校法人会計基準)

(単位 %)

比率名	算式(×100)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
特定資産構成比率△	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	5.9	5.9	5.9	5.9	5.8
流動資産構成比率△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	13.9	13.5	15.6	17.4	17.8
流動比率△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	132.8	117.5	133.4	145.5	153.4
負債比率▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	42.5	44.1	42.1	40.5	39.0
自己資金構成比率△	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	70.2	69.4	70.4	71.2	71.9
基本金比率△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	90.9	90.6	90.9	91.6	92.0
積立率△	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	29.0	28.1	29.1	30.2	30.4

(注)全国平均の比率は、日本私学振興・共済事業団が集計した私立大学(大学法人・理工他複数学部)の2014年度の加重平均値である。

財務比率項目の印は、△=高い値が良い ▼=低い値が良い を示している。

⑫ 貸借対照表の推移（新学校法人会計基準）

資産の部合計

（単位 千円）

	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末
固定資産	51,216,782	51,689,508	52,177,160	52,878,622	53,583,227
有形固定資産	46,847,645	47,293,097	47,644,335	47,029,767	46,203,866
特定資産	3,651,179	3,656,021	3,658,840	4,161,084	4,664,890
その他の固定資産	717,958	740,390	873,985	1,687,771	2,714,471
流動資産	10,818,547	11,200,805	12,246,921	12,118,386	11,856,135
資産の部合計	62,035,329	62,890,313	64,424,081	64,997,008	65,439,362

負債の部・純資産の部

固定負債	10,441,360	10,357,595	9,823,654	9,175,046	8,595,110
流動負債	7,435,349	7,303,793	7,541,109	7,428,650	7,366,438
負債の部合計	17,876,709	17,661,388	17,364,763	16,603,696	15,961,548
基本金	77,443,833	79,893,788	81,014,356	81,634,640	82,438,601
第1号基本金	74,591,226	77,036,339	78,150,088	78,767,128	79,545,283
第3号基本金	1,505,607	1,510,449	1,513,268	1,515,512	1,519,318
第4号基本金	1,347,000	1,347,000	1,351,000	1,352,000	1,374,000
繰越収支差額	△ 33,285,213	△ 34,664,863	△ 33,955,038	△ 33,241,328	△ 32,960,787
純資産の部合計	44,158,620	45,228,925	47,059,318	48,393,312	49,477,814
負債の部及び純資産の部合計	62,035,329	62,890,313	64,424,081	64,997,008	65,439,362

⑬ 貸借対照表関係比率の推移（新学校法人会計基準）

（単位 %）

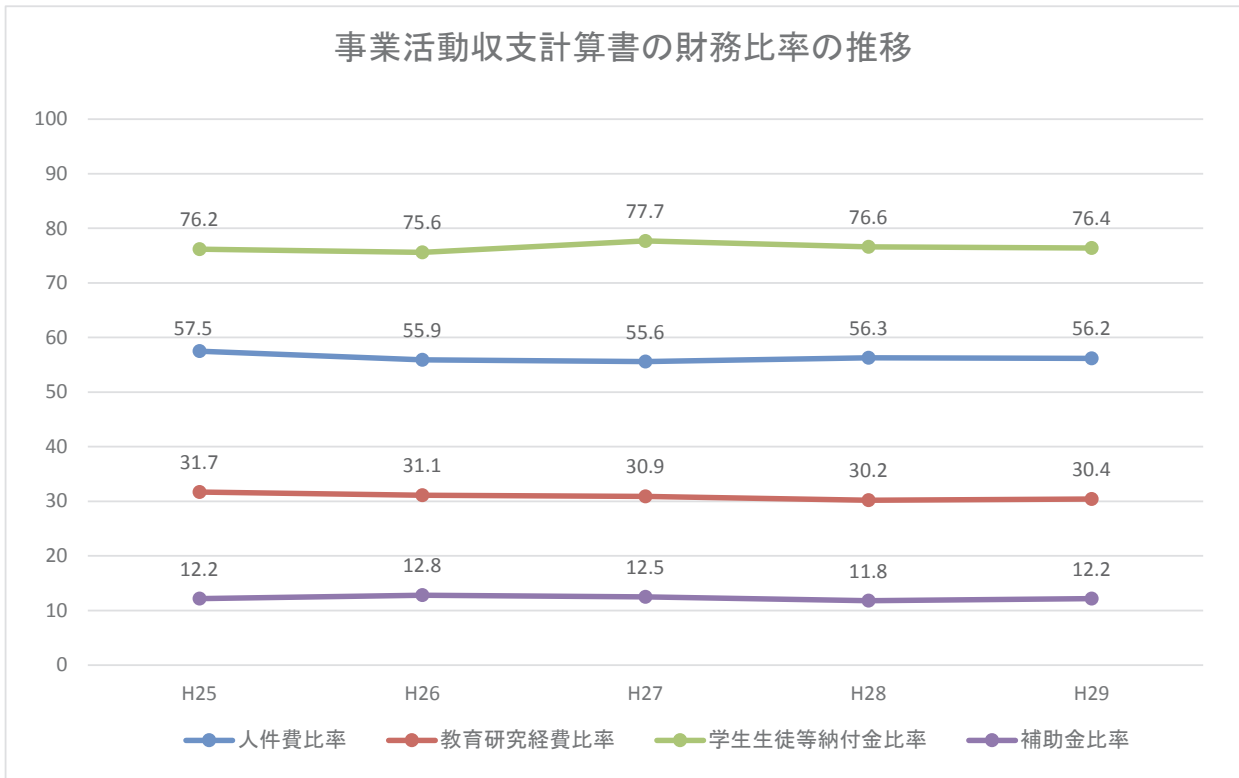
比率名	算式(×100)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	全国平均
特定資産構成比率△	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	5.9	5.8	5.7	6.4	7.1	21.5
流動資産構成比率△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	17.4	17.8	19.0	18.6	18.1	12.7
流動比率△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	145.5	153.4	162.4	163.1	160.9	237.9
負債比率▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	40.5	39.0	36.9	34.3	32.3	12.8
純資産構成比率△	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	71.2	71.9	73.0	74.5	75.6	87.2
基本金比率△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	91.6	92.0	92.6	93.3	93.9	97.2
積立率△	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	30.2	30.4	32.9	35.1	37.2	75.6

（注）全国平均の比率は、日本私学振興・共済事業団が集計した私立大学（大学法人・理工他複数学部）

財務比率項目の印は、△＝高い値が良い ▼＝低い値が良い を示している。

6. 主な財務比率の推移

(%)



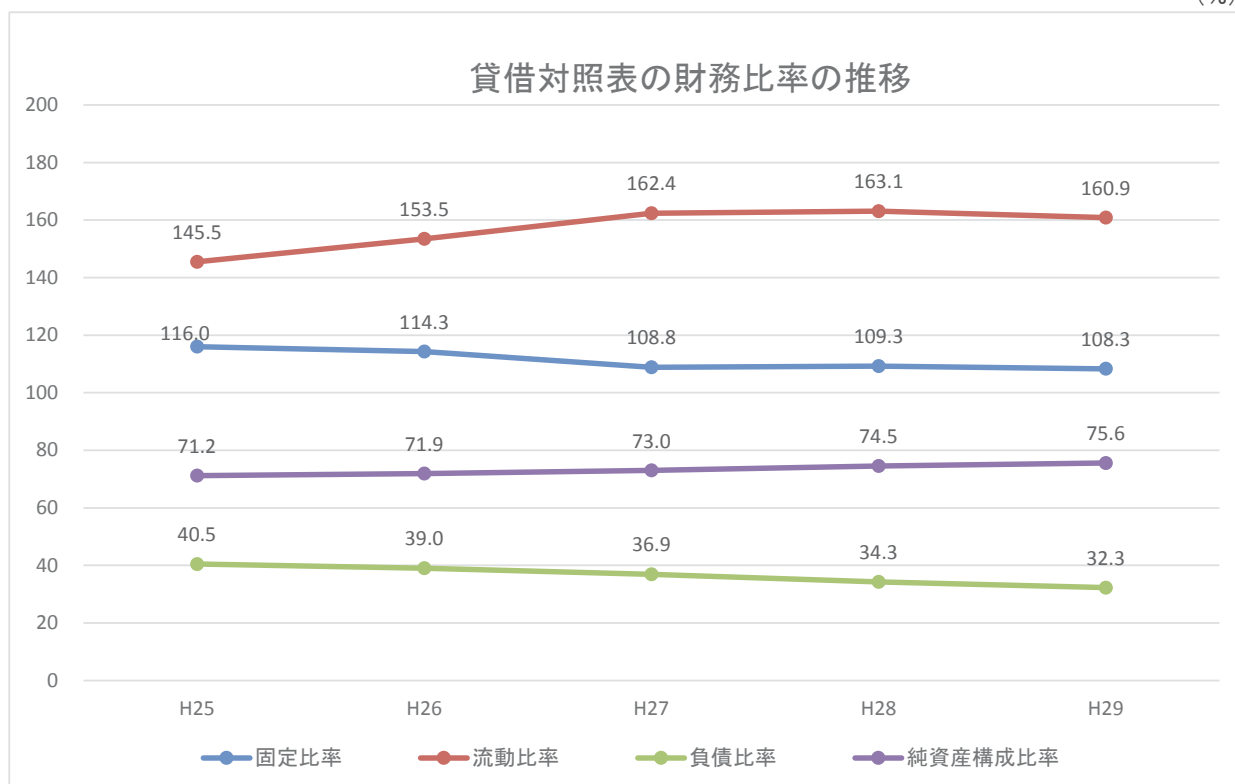
人件費比率： 人件費/経常収入

教育研究経費比率： 教育研究経費/経常収入

学生生徒等納付金比率： 学生生徒納付金/経常収入

補助金比率： 補助金/事業活動収入計【帰属収入】

人件費比率	人件費の事業活動収入に対する割合。人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。また、人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。
教育研究経費比率	教育研究経費の事業収入に対する割合。この比率は教育研究活動の維持・充実のため、不可欠なものであり、収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金の事業収入に占める割合。学生生徒等納付金は学校法人の事業活動収入の中で最大の割合を占めており補助金や寄付金と比べて第三者に左右されることの少ない重要な自己財源である。今後、学校法人の経営基盤において、収入の多様化が重要となり、この比率が高水準にあることは一概に望ましいとは言えない。
補助金比率	国または地方公共団体の補助金の事業活動収入に占める割合。この比率が高い場合、学校法人の自主財源が相対的に少ないことを示し、国や地方公共団体の補助金政策に影響を受けやすいため、経営の柔軟性が損なわれる可能性がある。



固定比率： 固定資産/純資産【基本金+繰越収支差額】

流動比率： 流動資産/流動負債

負債比率： 総負債/純資産【基本金+繰越収支差額】

純資産構成比率： 純資産【基本金+繰越収支差額】/総資産

固定比率	固定資産の純資産に占める割合。この比率が100%を超えると固定資産の取得が自己資金で賄えていないことを表し、他人資金に依存していることになる。
流動比率	一年以内に償還または支払いが発生する流動負債に対し、現金預金など流動資産がどの程度用意されているかを示した割合。学校法人の短期的な支払い能力を判断する指標のひとつで、高いほど良く、100%を切っている場合は資金繰りに窮していると見られる。
負債比率	他人資金と自己資金との割合で、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低い方が望ましい。
純資産構成比率	純資産の総負債および純資産の合計額に占める構成割合。この比率が高いほど財政的に安定しており、50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示している。

7. 保有する有価証券の状況

No.	内 訳	額 面 金 額 ・ 株 数	帳 簿 価 額	時 価	表 示 科 目
1	地 方 債	170,000,000 円	170,086,000 円	176,522,010 円	第3号基本金引当資産 退職給与引当特定資産
2	金 融 債	900,000,000	900,990,000	899,379,900	有 価 証 券 第3号基本金引当資産 退職給与引当特定資産 施設設備拡充引当特定資産
3	電 力 債	500,000,000	500,000,000	503,030,500	有 価 証 券 第3号基本金引当資産 退職給与引当特定資産
4	財投機関債	300,000,000	306,068,000	302,905,400	退職給与引当特定資産 施設設備拡充引当特定資産
5	一般事業債	2,900,000,000	2,915,089,000	2,944,535,000	有 価 証 券 第3号基本金引当資産 退職給与引当特定資産 施設設備拡充引当特定資産
6	仕 組 債	1,000,000,000	1,004,000,000	976,571,000	有 価 証 券 第3号基本金引当資産 退職給与引当特定資産
7	外 国 債	880,000 米ドル	98,848,851	90,144,215	有 価 証 券
8	株 式	33,182 株	159,643,622	44,984,170 [※]	有 価 証 券 退職給与引当特定資産
合 計		5,770,000,000 円	6,054,725,473 円	5,938,072,195 円	
		880,000 米ドル			
		33,182 株			

※ 株式の時価は、上場分のみ記載

8. 借入金の状況

No.	借 入 先	借 入 残 高	利率並びに平均利率	返 済 期 限	担 保 等
1	日本私立学校振興・共済事業団	5,490,670,000 円	0.50% ~ 2.30% 平均：1.67%	平成46年9月15日	土 地 ・ 建 物
2	愛知県私学振興事業財団	39,003,610 円	—	平成32年2月28日	な し
合 計		5,529,673,610 円			